

【米国の雇用統計(6月) ～雇用情勢は着実に改善～】

<ポイント>

- ・6月の非農業部門雇用者数は前月比+28.8万人と市場予想を上回り、5カ月連続で20万人超となりました。
- ・失業率は前月比▲0.2%の6.1%と低下し、幅広い業種の就業者増加を伴う、内容の良い結果となりました。
- ・長期失業者の減少など雇用の質が一段と改善し、年末に向け雇用者の堅調な増加は続くと思われる、今後雇用関係の指標に加え物価動向なども見ながら、2015年後半以降にも利上げが行われると見込まれます。

1. 雇用者増は5カ月連続20万人超、失業率は低下

6月の非農業部門雇用者数は前月比+28.8万人と、市場予想(ブルームバーグ集計)の同+21.5万人を大幅に上回りました。合わせて5月分は21.7万人から22.4万人へ、4月分は28.2万人から30.4万人へと、合計2.9万人上方修正されました。雇用者数の増加は5カ月連続で20万人超となり、過去3カ月を平均した推移でも、増加ペースが顕著に加速しています。

また、6月の失業率は6.1%と前月から低下しました。労働参加率が62.8%と前月から横ばいの中、就業者の増加を伴う失業率の低下となり、内容の良い結果となりました。

2. 幅広い業種で雇用者が増加、長期失業者は減少

雇用者数増加の内訳を見ると、民間部門は前月比+26.2万人、政府部門は同+2.6万人と、今月は政府部門でも増加が見られました。

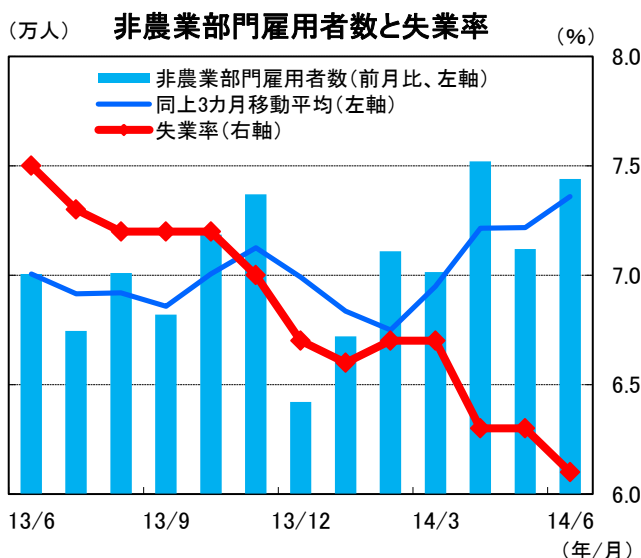
民間部門を業種別に見ると、小売業や企業向けビジネスサービスをはじめ、教育・医療やレジャー・娯楽業などサービス部門が全体をけん引しているほか、建設業や製造業など幅広い業種において雇用者が増加しました。

また今月は、雇用者の増加や失業率の低下にとどまらず、雇用の質の改善が加速しました。これまで労働市場のスラック(たるみ)として注目されてきた27週以上の長期失業者が今月は大幅に減少しました。

3. 今後の見通し

非農業部門雇用者数の増加幅は5カ月連続で20万人超となり、失業率の安定的な低下に必要とされる前月比+15万人～20万人を超える水準で増加しています。雇用情勢は、年末年始の寒波の影響を脱し、着実に回復してきており、今後も雇用者は基調として20万人超のペースで増加することが見込まれます。

今月は幅広い業種において雇用者の増加が見られただけでなく、長期失業者数が大幅に減少し、今後の金融政策を見る上で、QE終了後の利上げへ向けた条件の改善が進んだと見られます。ただし、長期失業者の多さと同様にこれまで指摘されてきた賃金上昇の緩慢さについては、6月は前年同月比+2.0%と、2010年以降は2%前後での推移が続いています。こうしたことから当面は低金利政策が維持され、その後の利上げについては雇用関係の指標に加え物価の動向なども見ながら、2015年後半以降に行われると見込まれます。



(注) データは2013年6月～2014年6月。
(出所) Bloombergのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

弊社マーケットレポート

検索!!

2014年07月02日【デیلیー No.1,904】米国のISM製造業景況感指数(6月)

2014年06月26日【デیلیー No.1,900】最近の指標から見る米国経済(2014年6月)

2014年06月23日【キーワード No.1,355】「米国景気」は年後半の回復に期待(米国)

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、今後の市場環境等を変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。

【重要な注意事項】

【投資信託商品についてのご注意(リスク、費用)】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等(外貨建資産には為替変動もあります。)の影響により上下します。基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

運用の結果として投資信託に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。したがって、投資信託は預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく、一定の投資成果を保証するものでもありません。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

◆直接ご負担いただく費用・・・申込手数料 上限3.78%(税込)

・・・換金(解約)手数料 上限1.08%(税込)

・・・信託財産留保額 上限3.50%

◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 上限 年 2.052%(税込)

◆その他費用・・・ 監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用(それらにかかる消費税等相当額を含みます。)、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、予めその上限額、計算方法を具体的には記載できません。

※ なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由により予め具体的に記載することはできません。

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメントが運用するすべての投資信託(基準日現在において有価証券届出書を提出済みの未設定の投資信託を含みます。)における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面等を必ずご覧ください。

●投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。

●投資信託は、クローズド期間、国内外の休祭日の取扱い等により、換金等ができないことがありますのでご注意ください。

[2014年4月1日現在]

◆ 当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。

◆ 当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。

◆ 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。

◆ 当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。

◆ 当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。

◆ 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。

◆ 当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。



三井住友アセットマネジメント

三井住友アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会